

平成30年8月分

最近の雇用情勢

担当

平成30年9月28日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 杉山龍吾
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 河合芳尚
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月連続で低下したが、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.98倍	対前月 -0.01 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	166,343人	対前月 -0.7 %	▼
有効求職者数(季節調整値)	⇒	83,833人	対前月 -0.3 %	▼

・有効求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.82倍	対前月 -0.19 ポイント	▼
新規求人数(季節調整値)	⇒	54,019人	対前月 -1.8 %	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	19,148人	対前月 +4.7 %	↗

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.48倍	対前年 同月 +0.12 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は38か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

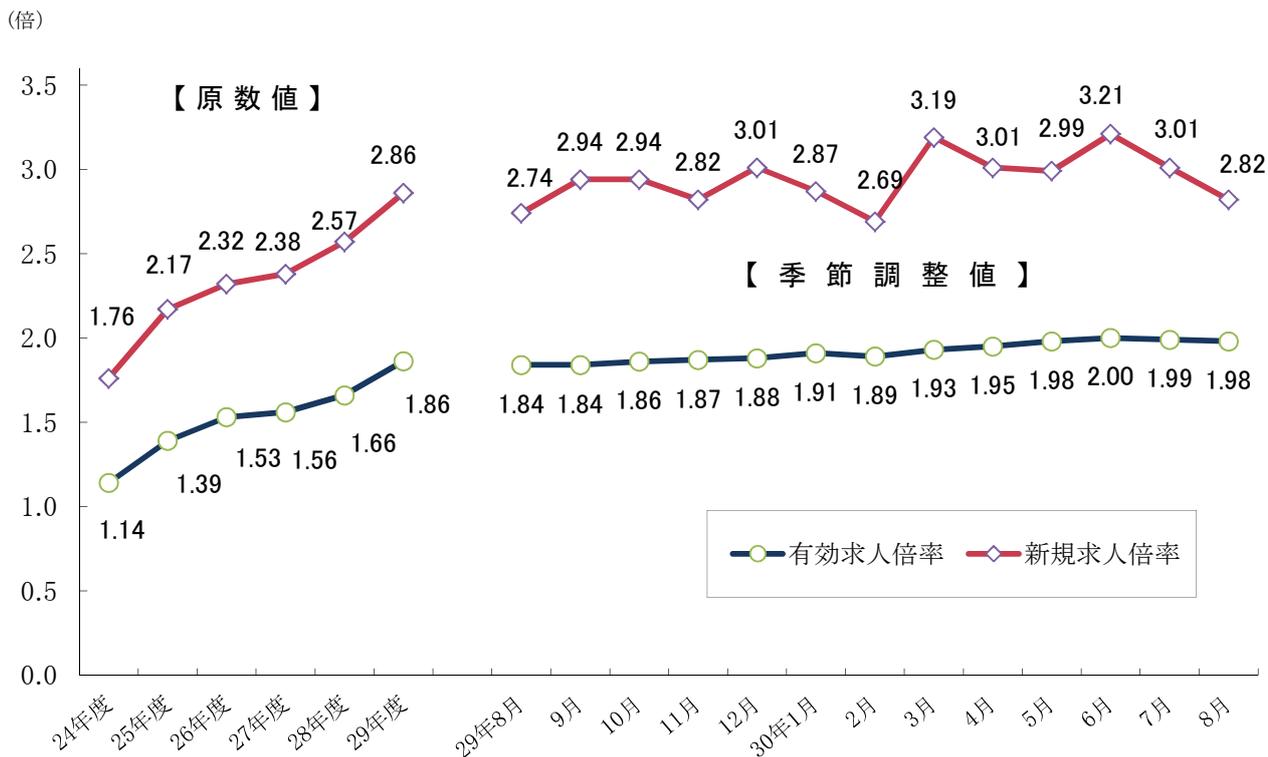
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.88倍	対前月 -0.02 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.25ポイント高くなっている。

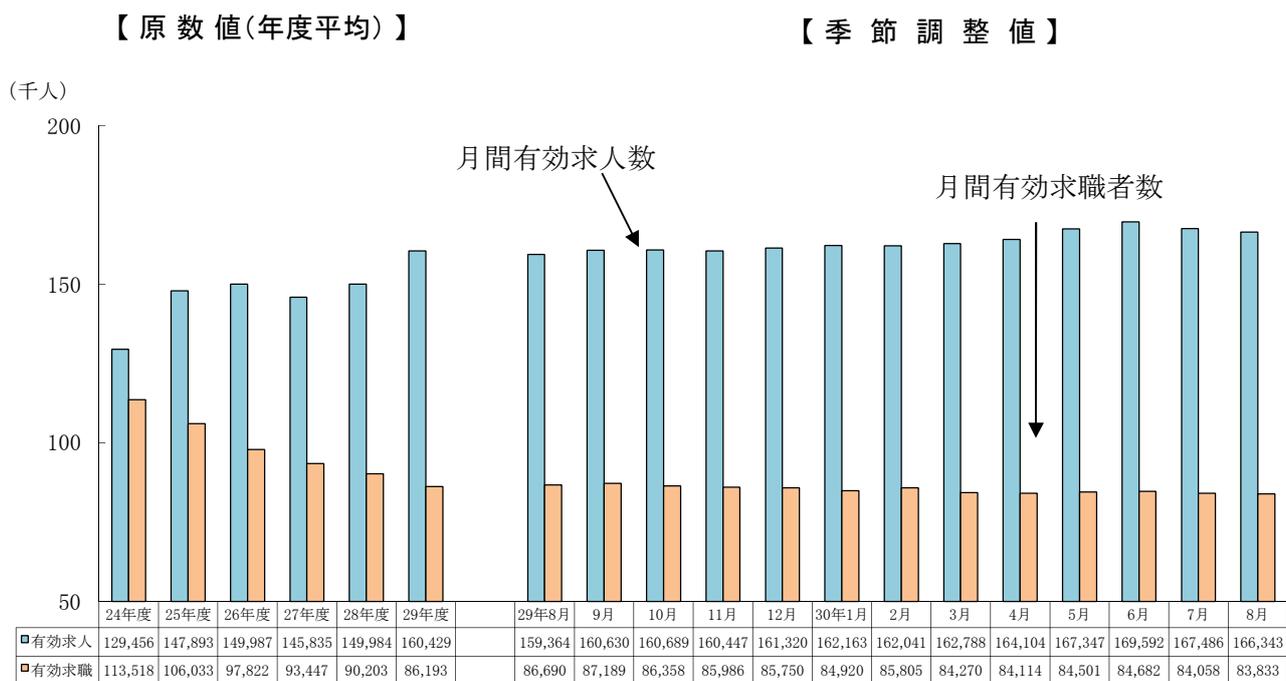
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



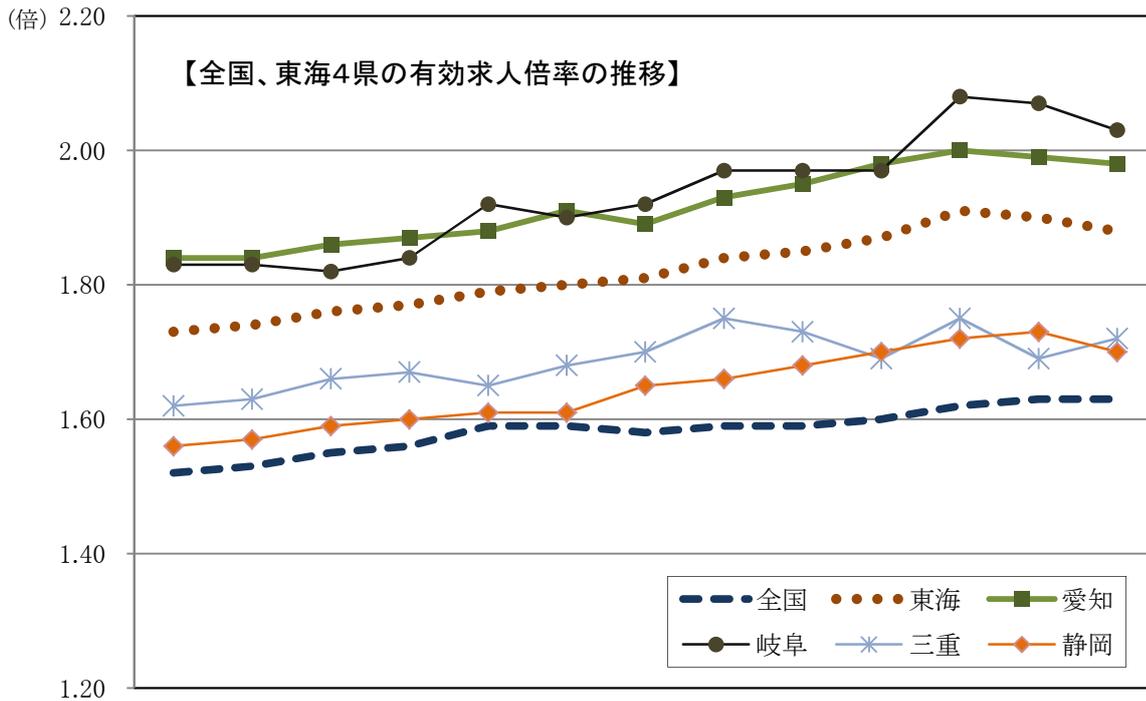
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.88倍
・前月より0.02ポイント低下
・全国の求人倍率より0.25ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.63倍
・前月より0.15ポイント低下
・全国の求人倍率(2.34倍)より0.29ポイント高くなっている。



	29年8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
有効求人倍率	全国	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63
	東海	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80	1.81	1.84	1.85	1.87	1.91	1.90	1.88
	愛知	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89	1.93	1.95	1.98	2.00	1.99	1.98
	岐阜	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92	1.97	1.97	1.97	2.08	2.07	2.03
	三重	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70	1.75	1.73	1.69	1.75	1.69	1.72
	静岡	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65	1.66	1.68	1.70	1.72	1.73	1.70
新規求人倍率	全国	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34
	東海	2.52	2.65	2.70	2.63	2.76	2.64	2.64	2.88	2.75	2.80	2.96	2.78	2.63
	愛知	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87	2.69	3.19	3.01	2.99	3.21	3.01	2.82
	岐阜	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60	2.80	2.93	2.71	2.92	3.15	2.74	2.83
	三重	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42	2.48	2.49	2.27	2.36	2.63	2.37	2.38
	静岡	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39	2.53	2.54	2.59	2.60	2.59	2.64	2.33

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	29年8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
東海	1.79	1.80	1.82	1.83	1.85	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.95	1.95	1.93
愛知	1.79	1.79	1.83	1.84	1.87	1.88	1.86	1.88	1.90	1.91	1.95	1.94	1.94

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差	
		平成30年8月	平成30年7月	平成29年8月			
全 数	新規求職申込件数	18,495 件	17,749 件	19,030 件	▲ 2.8 %		
	季節調整値	19,148	18,287	20,050			4.7 %
	月間有効求職者数	85,350 人	86,294 人	87,879 人	▲ 2.9		
	季節調整値	83,833	84,058	86,690			▲ 0.3
	新規求人数	54,289	54,024	52,905	2.6		
	季節調整値	54,019	54,986	54,933			▲ 1.8
	月間有効求人数	163,765	164,605	156,895	4.4		
	季節調整値	166,343	167,486	159,364			▲ 0.7
	新規求人倍率	2.94 倍	3.04 倍	2.78 倍	0.16 P		
	季節調整値	2.82	3.01	2.74			▲ 0.19 P
	有効求人倍率	1.92	1.91	1.79	0.13		
	季節調整値	1.98	1.99	1.84			▲ 0.01
	就職件数	4,635 件	5,271 件	5,062 件	▲ 8.4 %		
	就職率	25.1 %	29.7 %	26.6 %	▲ 1.5 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	12,174 件	11,639 件	12,592 件	▲ 3.3 %		
	月間有効求職者数	52,987 人	52,832 人	55,577 人	▲ 4.7		
	新規求人数	32,177	31,386	32,317	▲ 0.4		
	月間有効求人数	97,292	98,250	94,620	2.8		
	新規求人倍率	2.64 倍	2.70 倍	2.57 倍	0.07 P		
	有効求人倍率	1.84	1.86	1.70	0.14		
	就職件数	2,772 件	3,003 件	3,021 件	▲ 8.2 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	6,321 件	6,110 件	6,438 件	▲ 1.8 %		
	月間有効求職者数	32,363 人	33,462 人	32,302 人	0.2		
	新規求人数	22,112	22,638	20,588	7.4		
	月間有効求人数	66,473	66,355	62,275	6.7		
	新規求人倍率	3.50 倍	3.71 倍	3.20 倍	0.30 P		
	有効求人倍率	2.05	1.98	1.93	0.12		
	就職件数	1,863 件	2,268 件	2,041 件	▲ 8.7 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
29年8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年8月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
名古屋	7,292	▲ 3.8	27,036	▲ 2.3	33,810	▲ 3.6	81,413	3.6	3.71	0.06	2.41	0.17	1,500	▲ 6.9
尾張	5,117	▲ 3.7	12,633	12.9	23,813	▲ 1.5	37,686	9.0	2.47	0.37	1.58	0.15	1,371	▲ 8.3
西三河	3,866	▲ 0.4	9,614	2.5	17,919	▲ 4.8	30,119	1.3	2.49	0.07	1.68	0.10	1,012	▲ 11.2
東三河	2,220	▲ 1.4	5,006	7.5	9,808	▲ 0.1	14,547	3.8	2.25	0.18	1.48	0.05	752	▲ 7.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年8月)

項目 産業	全数		一般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,710	7.8	3,384	7.7	3,318	6.8	326	9.0	
製造業	6,884	13.1	4,930	10.8	4,718	12.7	1,954	19.1	
食料品製造業	1,068	22.6	456	13.2	412	10.5	612	30.8	
繊維工業	234	9.3	119	15.5	110	18.3	115	3.6	
木材・木製品製造業	83	16.9	58	1.8	58	1.8	25	78.6	
印刷・同関連業	118	▲ 20.3	95	▲ 5.9	95	▲ 5.9	23	▲ 51.1	
プラスチック製品製造業	422	22.7	281	18.1	278	17.8	141	33.0	
窯業・土石製品製造業	254	75.2	193	60.8	187	65.5	61	144.0	
鉄鋼業	141	▲ 16.6	123	▲ 19.1	121	▲ 16.0	18	5.9	
金属製品製造業	689	11.5	567	21.2	562	21.6	122	▲ 18.7	
はん用機械器具製造業	621	2.5	517	▲ 2.1	509	▲ 1.7	104	33.3	
生産用機械器具製造業	335	▲ 1.2	258	▲ 11.6	255	▲ 10.5	77	63.8	
電気機械器具製造業	432	▲ 0.2	355	▲ 1.1	327	2.2	77	4.1	
情報通信機械器具製造業	36	▲ 18.2	31	▲ 22.5	28	21.7	5	25.0	
輸送用機械器具製造業	1,386	23.9	1,169	24.8	1,100	32.1	217	19.2	
情報通信業	1,298	▲ 9.0	1,151	▲ 10.5	1,005	▲ 18.0	147	5.0	
情報サービス業	1,127	▲ 10.4	1,041	▲ 12.0	899	▲ 20.4	86	14.7	
運輸業、郵便業	4,388	9.1	3,369	7.3	3,093	4.7	1,019	15.4	
卸売業、小売業	7,829	6.0	4,150	7.7	3,992	9.3	3,679	4.1	
金融業、保険業	320	▲ 36.0	232	▲ 34.3	223	▲ 16.5	88	▲ 40.1	
不動産業、物品賃貸業	800	▲ 30.9	445	▲ 36.1	437	▲ 36.7	355	▲ 23.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,552	▲ 3.3	1,144	0.8	1,055	▲ 5.6	408	▲ 13.2	
宿泊業、飲食サービス業	5,136	6.9	2,368	7.5	2,348	7.6	2,768	6.4	
生活関連サービス業、娯楽業	1,765	▲ 16.9	876	▲ 17.1	868	▲ 17.6	889	▲ 16.6	
医療、福祉	12,749	10.2	6,017	9.0	5,947	8.5	6,732	11.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,263	8.9	3,601	5.6	3,538	4.6	4,662	11.6	
サービス業(他に分類されないもの)	5,491	▲ 4.9	3,256	▲ 7.6	2,927	▲ 10.6	2,235	▲ 0.7	
職業紹介・労働者派遣業	1,391	▲ 14.9	1,080	▲ 17.4	831	▲ 27.7	311	▲ 4.9	
計	54,289	2.6	32,177	▲ 0.4	30,770	▲ 1.2	22,112	7.4	
企業規模別	4人以下	2,041	▲ 5.0	1,259	▲ 7.9	1,252	▲ 7.3	782	0.1
	5～29人	10,671	▲ 2.4	6,811	▲ 3.0	6,723	▲ 3.2	3,860	▲ 1.5
	30～99人	10,951	▲ 5.4	6,832	▲ 5.1	6,699	▲ 5.0	4,119	▲ 5.8
	100～299人	9,307	2.1	5,776	▲ 0.1	5,569	0.4	3,531	5.9
	300～499人	4,113	9.2	2,485	0.2	2,396	1.3	1,628	26.7
	500～999人	4,071	13.6	2,322	12.3	2,183	12.1	1,749	15.2
	1,000人以上	13,135	11.5	6,692	4.6	5,948	0.4	6,443	19.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
29年8月	12,572	▲ 6.0	7,516	▲ 6.4	232	▲ 13.8	1,681	▲ 13.6	5,477	▲ 3.4	4,089	▲ 5.7	967	▲ 4.3
9月	12,536	▲ 7.3	7,779	▲ 6.7	218	▲ 7.6	1,707	▲ 11.7	5,703	▲ 5.3	3,871	▲ 6.0	886	▲ 16.7
10月	12,459	▲ 6.6	7,863	▲ 7.9	271	▲ 17.9	1,854	▲ 11.1	5,625	▲ 6.0	3,689	▲ 1.4	907	▲ 14.8
11月	10,719	▲ 6.7	6,546	▲ 7.9	214	▲ 14.7	1,503	▲ 9.8	4,721	▲ 6.9	3,376	▲ 5.1	797	▲ 3.5
12月	9,177	▲ 4.4	5,329	▲ 7.7	177	▲ 21.7	1,276	▲ 13.6	3,770	▲ 5.2	3,165	▲ 0.2	683	4.6
30年1月	12,500	▲ 9.2	7,249	▲ 13.3	245	▲ 18.6	1,705	▲ 17.2	5,175	▲ 11.6	4,413	▲ 2.4	838	▲ 5.1
2月	12,927	▲ 4.7	6,874	▲ 9.6	243	▲ 15.9	1,587	▲ 5.9	4,912	▲ 10.4	5,042	▲ 0.2	1,011	11.3
3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
29年8月	75,280	11.7	55,485	▲ 6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲ 7.1	49.6	▲ 1.2
9月	76,725	10.3	55,340	▲ 6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲ 1.8	2,818	▲ 5.2	48.0	▲ 0.5
10月	77,703	9.5	54,953	▲ 6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4
11月	76,548	7.7	52,478	▲ 6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲ 4.5	49.4	▲ 0.2
12月	75,009	7.9	48,683	▲ 6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲ 0.6	2,343	▲ 3.5	48.3	▲ 1.7
30年1月	75,869	5.9	49,037	▲ 7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲ 0.1	2,241	▲ 4.3	49.8	▲ 0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲ 6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲ 9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差		前月差			前年同月比		前年同期差
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年8月	2.74	▲ 0.02	1.84	0.00	93	9.4	2.3	0.2
9月	2.94	0.20	1.84	0.00	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
10月	2.94	0.00	1.86	0.02				
11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01				
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
2月	2.69	▲ 0.18	1.89	▲ 0.02				
3月	3.19	0.50	1.93	0.04				
4月	3.01	▲ 0.18	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	2.99	▲ 0.02	1.98	0.03				
6月	3.21	0.22	2.00	0.02				
7月	3.01	▲ 0.20	1.99	▲ 0.01				
8月	2.82	▲ 0.19	1.98	▲ 0.01				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差			前年同月比		前月差
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年8月	2.22	▲ 0.04	1.52	0.01	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.27	0.05	1.53	0.01	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.35	0.08	1.55	0.02	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.41	0.11	1.59	0.01	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.04	1.59	0.00	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.34	▲ 0.03	1.60	0.01	158	▲ 24.8	2.2	▲ 0.3
6月	2.47	0.13	1.62	0.02	168	▲ 12.5	2.4	0.2
7月	2.42	▲ 0.05	1.63	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.1
8月	2.34	▲ 0.08	1.63	0.00	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年8月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	239	574	63	296	80	18	3.79	1.94
専門的・技術的職業	10,368	28,604	2,213	10,336	2,155	530	4.69	2.77
開発技術者	478	1,817	116	538	167	24	4.12	3.38
製造技術者	214	672	267	1,027	101	25	0.80	0.65
建築・土木技術者等	1,097	2,989	83	417	117	26	13.22	7.17
情報処理・通信技術者	1,032	3,094	164	862	248	24	6.29	3.59
その他の技術者	46	117	14	64	17	2	3.29	1.83
医師、薬剤師等	355	731	28	143	14	4	12.68	5.11
保健師、助産師、看護師	2,264	5,918	404	1,886	328	127	5.60	3.14
医療技術者	897	2,427	124	508	92	28	7.23	4.78
その他の保健医療	329	866	120	565	74	24	2.74	1.53
社会福祉の専門的職業	2,178	6,533	373	1,757	514	184	5.84	3.72
美術家、デザイナー等	195	562	145	788	120	13	1.34	0.71
その他の専門的職業	1,283	2,878	375	1,781	363	49	3.42	1.62
事務的職業	5,043	13,530	4,878	23,327	7,068	993	1.03	0.58
一般事務員	3,462	8,887	4,142	20,023	5,189	737	0.84	0.44
会計事務員	384	1,063	171	904	546	69	2.25	1.18
生産関連事務員	467	1,382	153	559	462	84	3.05	2.47
営業・販売関連事務員	523	1,383	338	1,503	688	76	1.55	0.92
外勤事務員	18	49	2	11	8	-	9.00	4.45
運輸・郵便事務	115	504	28	87	64	11	4.11	5.79
事務用機器操作の職業	74	262	44	240	111	16	1.68	1.09
販売の職業	4,511	15,095	1,252	5,513	1,585	240	3.60	2.74
商品販売の職業	2,556	9,078	711	3,137	595	115	3.59	2.89
販売類似の職業	60	346	17	71	35	5	3.53	4.87
営業の職業	1,895	5,671	524	2,305	955	120	3.62	2.46
サービスの職業	12,144	37,624	1,662	6,847	1,873	563	7.31	5.49
家庭生活支援サービス	34	134	1	17	7	3	34.00	7.88
介護サービスの職業	4,574	13,341	521	2,034	587	215	8.78	6.56
保健医療サービス	531	1,468	104	433	190	61	5.11	3.39
生活衛生サービス	879	2,830	110	492	69	27	7.99	5.75
飲食物調理の職業	2,729	8,561	404	1,645	543	150	6.75	5.20
接客・給仕の職業	2,954	9,641	350	1,447	240	60	8.44	6.66
居住施設・ビルの管理	125	450	74	307	139	19	1.69	1.47
その他のサービス	318	1,199	98	472	98	28	3.24	2.54
保安の職業	1,288	3,892	81	363	203	66	15.90	10.72
農林漁業の職業	122	408	79	392	89	23	1.54	1.04
生産工程の職業	5,608	17,622	2,227	9,127	3,223	755	2.52	1.93
生産設備(金属)	91	242	26	98	58	17	3.50	2.47
生産設備(金属除く)	88	262	32	130	72	14	2.75	2.02
生産整備(機械)	24	120	35	161	19	3	0.69	0.75
金属材料製造等	1,550	4,573	397	1,470	862	249	3.90	3.11
製品製造・加工処理	1,310	3,613	387	1,669	898	211	3.39	2.16
機械組立の職業	693	2,858	854	3,524	461	89	0.81	0.81
機械整備・修理の職業	847	2,857	94	441	204	35	9.01	6.48
製品検査(金属)	225	589	84	253	121	31	2.68	2.33
製品検査(金属除く)	204	585	57	245	174	30	3.58	2.39
機械検査の職業	192	690	139	536	175	39	1.38	1.29
生産関連・生産類似	384	1,233	122	600	179	37	3.15	2.06
輸送・機械運転の職業	3,293	9,667	753	2,711	952	320	4.37	3.57
鉄道運転の職業	-	-	1	6	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,813	8,306	522	1,796	706	251	5.39	4.62
船舶・航空機運転	1	2	2	4	-	-	0.50	0.50
その他の輸送の職業	231	543	130	553	121	39	1.78	0.98
定置・建設機械運転	248	816	98	352	125	30	2.53	2.32
建設・採掘の職業	1,899	5,811	181	752	232	89	10.49	7.73
建設躯体工事の職業	354	1,144	22	86	20	11	16.09	13.30
建設の職業	569	1,720	63	229	78	24	9.03	7.51
電気工事の職業	347	1,099	38	195	54	18	9.13	5.64
土木の職業	628	1,837	57	239	80	36	11.02	7.69
採掘の職業	1	11	1	3	-	-	1.00	3.67
運搬・清掃等の職業	5,080	14,203	2,978	15,375	2,801	737	1.71	0.92
運搬の職業	1,735	5,031	547	2,097	1,060	251	3.17	2.40
清掃の職業	1,637	4,858	370	1,643	755	213	4.42	2.96
包装の職業	211	456	20	122	135	50	10.55	3.74
その他の運搬等の職業	1,497	3,858	2,041	11,513	851	223	0.73	0.34
分類不能の職業	-	-	2,082	10,127	-	-	-	-
(IT関連計)	1,712	5,536	458	2,363	652	86	3.74	2.34
(福祉関連計)	8,690	24,821	1,153	4,875	1,335	479	7.54	5.09
(うち介護関連小計)	5,944	17,497	681	2,695	967	336	8.73	6.49
合 計	49,595	147,030	18,449	85,166	20,261	4,334	2.69	1.73
年齢別								
19歳以下	1,060	2,859	317	1,318	320	65	3.34	2.17
20歳～24歳	5,347	14,140	1,597	6,520	1,972	394	3.35	2.17
25歳～29歳	7,653	22,045	2,289	10,175	2,297	458	3.34	2.17
30歳～34歳	6,889	20,067	2,084	9,384	1,987	400	3.31	2.14
35歳～39歳	5,879	17,633	1,884	8,740	1,935	451	3.12	2.02
40歳～44歳	5,422	16,009	1,940	8,905	2,261	533	2.79	1.80
45歳～49歳	5,001	14,827	2,021	9,270	2,671	565	2.47	1.60
50歳～54歳	3,893	12,622	1,583	7,955	2,367	445	2.46	1.59
55歳～59歳	3,242	10,724	1,318	6,758	1,733	342	2.46	1.59
60歳～64歳	2,402	9,113	1,397	8,324	1,500	341	1.72	1.09
65歳以上	2,807	6,991	2,019	7,817	1,218	340	1.39	0.89

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
29年8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6
30年1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年8月	前年比	前々年比	平成29年8月	平成28年8月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	18,495	▲ 2.8	▲ 6.5	19,030	19,786	
	うち常用(パートを除く)	12,146	▲ 3.4	▲ 9.2	12,572	13,372	
	主要態様	事業主都合	1,679	▲ 0.1	▲ 13.7	1,681	1,945
		自己都合	5,324	▲ 2.8	▲ 6.1	5,477	5,669
		在職者	3,882	▲ 5.1	▲ 10.5	4,089	4,336
		無業者	885	▲ 8.5	▲ 12.4	967	1,010
	月間有効求職者数	85,350	▲ 2.9	▲ 7.0	87,879	91,795	
	新規求人数	54,289	2.6	10.6	52,905	49,070	
	月間有効求人数	163,765	4.4	13.1	156,895	144,803	
就職件数	4,635	▲ 8.4	▲ 12.8	5,062	5,318		
雇用保険関係	資格取得者数	39,437	12.4	17.1	35,088	33,665	
	資格喪失者数	40,333	7.4	11.1	37,544	36,296	
	月末被保険者数	2,876,556	1.8	5.0	2,826,226	2,738,427	
	受給者実人員	22,149	0.6	▲ 6.6	22,010	23,716	

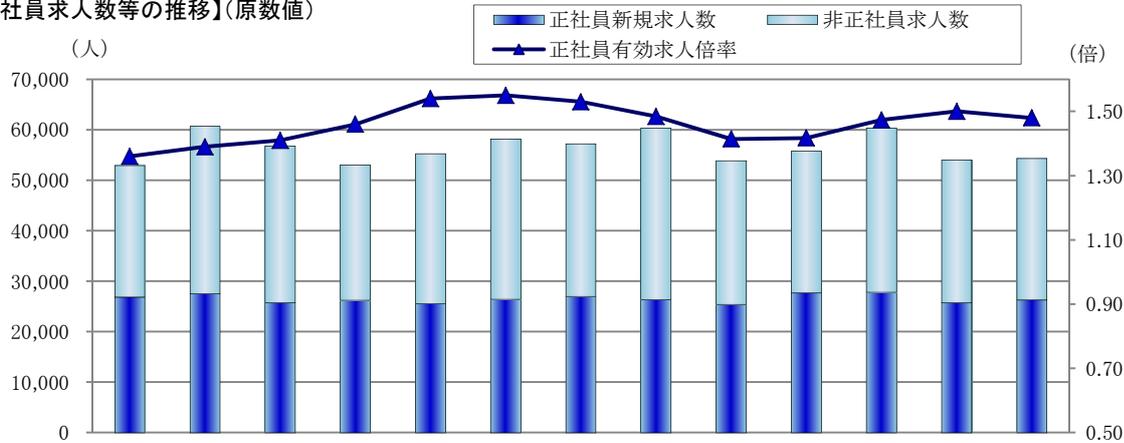
参考1 正社員求人の状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 26,313人 前年同月26,885人 2.1%減

- ・25か月ぶりに前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は48.5%で前年同月より2.3ポイント低下。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.48倍 前年同月1.36倍 0.12ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 27,976人 前年同月26,020人 7.5%増 (6か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



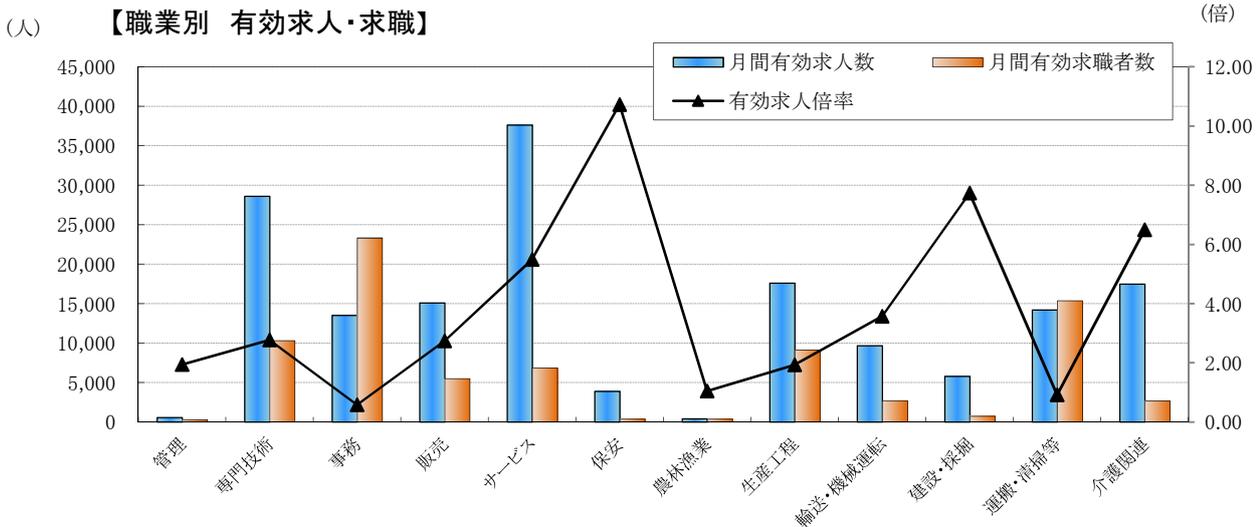
	29年8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
正社員新規求人数	26,885	27,492	25,714	26,213	25,532	26,391	27,009	26,368	25,430	27,668	27,811	25,693	26,313
正社員求人割合	50.8	45.3	45.3	49.4	46.2	45.3	47.2	43.7	47.2	49.6	46.1	47.6	48.5
正社員有効求人倍率	1.36	1.39	1.41	1.46	1.54	1.55	1.53	1.48	1.41	1.42	1.47	1.50	1.48
正社員求人への就職件数	2,510	2,818	2,908	2,676	2,343	2,241	2,519	2,931	2,604	2,586	2,492	2,525	2,339
正社員就職割合	49.6	48.0	48.7	49.4	48.3	49.8	44.0	42.0	44.5	44.4	45.5	47.9	50.5

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成30年8月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



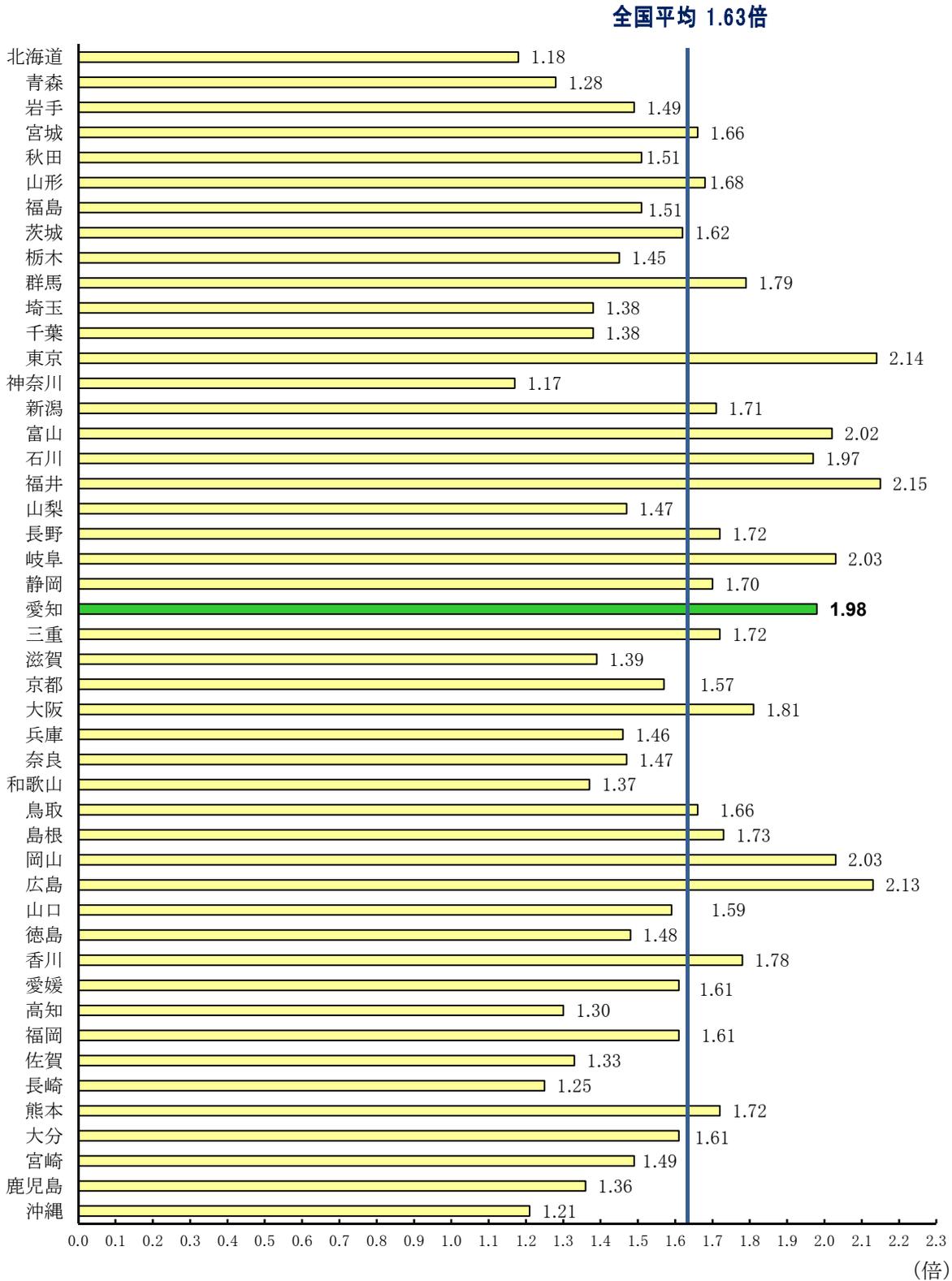
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運輸・清掃等	介護関連
月間有効求人数	147,030	574	28,604	13,530	15,095	37,624	3,892	408	17,622	9,667	5,811	14,203	17,497
月間有効求職者数	85,166	296	10,336	23,327	5,513	6,847	363	392	9,127	2,711	752	15,375	2,695
有効求人倍率	1.73	1.94	2.77	0.58	2.74	5.49	10.72	1.04	1.93	3.57	7.73	0.92	6.49

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年8月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整係数が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」